

# 平成 27 年度 全社協 政策委員会 事業・活動報告

## 【政策動向と取組状況】

- (1) 国は、「平成 27 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成 27 年 2 月 12 日閣議決定）において、財政の健全化のため、歳出改革について「聖域なく徹底的な歳出削減を一層加速させる」との姿勢を示した。これをもとに平成 27 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2015」では、2020 年度（平成 32 年度）までの今後 5 年間の「経済・財政再生計画」を示し、「社会保障は歳出改革の重要分野」との考え方のもとに、計画の初年度である平成 28 年度予算から手を緩めることなく本格的な改革に取り組む」とし、主要な改革については 2016 年度から 2018 年度までの 3 年間で「集中改革期間」に位置付け、毎年度の予算編成及び関係する全ての計画、基本方針、法案等に反映させるとした。
- (2) こうした動きに対し、全社協政策委員会は、その構成組織との連携・協働のもとに、2015 年 3 月に定めた「全社協福祉ビジョン 2011」の「第 2 次行動方針 7 つの重点課題」の取組を促進するために、平成 27 年度に施行された子ども・子育て支援新制度や第 6 期介護報酬改定などの福祉制度諸改革の影響、また生活困窮者支援事業・セーフティネット関連事業などの全国的な取組状況などの課題整理と理解の共有化をはかりつつ、社会福祉全体にかかる「平成 28 年度税制、社会福祉制度・予算に関する要望書」を取りまとめ、平成 27 年 6 月に厚生労働大臣等に対して要望を行った。
- (3) 社会福祉法人の経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、及び地域における公益的な活動等を改正事項とする「社会福祉法等の一部を改正する法律案」は、平成 27 年 4 月 3 日に閣議決定し、第 189 回国会にて 7 月 31 日に衆議院本会議で可決され、参議院に送付されたが、9 月 27 日の会期終了において継続審査とされた。後会の第 190 回国会では、参議院で可決後、平成 28 年 3 月 31 日衆議院本会議で同法が可決成立し、同日公布された。
- (4) この間、政策委員会幹事会では、法案審議経過等を踏まえつつ、関係情報の共有化をはかりながら、施行準備に向けての種別協議会等での取組課題などについて協議を重ねてきた。また、平成 27 年 11 月に開催の自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」において、政策委員会として、「社会福祉法等の一部を改正する法律案の早期成立」と社会福祉法人が地域の多様な福祉ニーズに対し、主体的に柔軟な福祉サー

ビスの提供と支援活動が展開できる社会福祉法人制度となるよう要望するとともに、平成 28 年度予算・税制については、各福祉サービスの量的、質的な拡充に対応できる財源の確保、社会福祉法人が地域のセーフティネットとしての機能を十分に発揮するための現行の社会福祉法人の法人税非課税等の堅持などについて、要望した。

- (5) 平成 27 年 10 月の内閣改造においては、一億総活躍という輝かしい未来を切り開くため、戦後最大の GDP600 兆円、希望出生率 1.8、そして、介護離職ゼロ。この 3 つの大きな目標に向かって、新しい三本の矢を力強く放つと宣言のもとに、一億総活躍国民会議が設置され、11 月に『一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策』（以下「緊急対策」という）が取りまとめられた。
- (6) それらの政策展開を具体的に実現するために、12 月半ばから平成 27 年度補正予算案（3.5 兆円規模）、および平成 28 年予算案（社会保障関係費 31.9 兆円規模）の編成が行われ、とくに、保育および介護サービスの量的整備の拡大の前倒しと、そのための保育と介護の人材確保対策の予算確保が補正予算案、平成 28 年度予算案において追加・緊急的に講じられた。
- (7) これまで政策委員会では、近年の福祉人材の確保が厳しい状況にあるなかで、福祉人材の確保・育成・定着のための基盤整備となる総合的な制度の構築や処遇改善について要望活動を行ってきたが、国の新たな緊急対策に对应していくためにも、人材確保対策は喫緊の重要課題とし、『地域を支える福祉人材確保・育成・定着の緊急対策』を平成 28 年 3 月に策定し、全国・都道府県・市町村の各段階及び各社会福祉法人組織における具体的な活動・事業を展開について提言を行った。
- (8) また、経済・財政諮問会議は、予算編成の 12 月に「経済・財政再生計画」を着実に実行するための工程表「経済・財政アクションプログラム」をとりまとめた。具体的には、改革工程表に基づき、改革の進捗管理を行いながら、社会保障分野では主に医療・介護の提供体制の適正化や負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化、生活保護制度全般の検証などの検討事項について、平成 28 年度末までに結論を得て、平成 29 年通常国会へ法案提出との方向が示され、平成 28 年 1 月より、同諮問会議が開催されている。
- (9) 平成 28 年 2 月の政策委員会幹事会では、こうした政策動向を踏まえつつ、平成 27 年度における社会福祉諸制度改革の実施状況と課題、さらには社会福祉法人施行に向けた課題等について情報を共有しつつ、平成 28 年度から 29 年度にかけての高齢者福祉、障害者福祉、子ども家庭福祉、生活困窮者・セーフティネット等地域福祉に関する福祉制度と予算の拡充などの改革検討への対応について協議、確認したところである。

## 【事業報告】

### I. 「全社協 福祉ビジョン 2011」 第2次行動方針の取組の促進

#### (1) 『第2次行動方針』による地域における取組の促進

- ・「全社協福祉ビジョン 2011」の行動方針について、政策委員会の構成組織における取組と社会保障・社会福祉制度をめぐる改革の動向と課題を踏まえ、2015年を起点としてさらに取組んでいくため、2015年3月に「全社協福祉ビジョン 2011」の第2次行動方針を定め、下記の7つの重点課題を提起した。
- ・重点課題への取組が、各地域における社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員など関係福祉組織の連携・協働のもとに展開されていくよう、構成組織の役員・会員施設等への第2次行動方針の周知・広報を行い、取組の促進をはかった。

#### 全社協福祉ビジョン 2011 第2次行動方針【抜粋】

##### いま、取り組むべき7つの重要課題

1. 地域における総合相談・生活支援体制の強化、確立
2. 地域での公益活動の展開強化
3. 福祉サービスの質の向上と社会福祉法人・福祉施設、社会福祉協議会の経営管理の強化
4. 福祉の職場の社会的評価の向上、福祉人材の確保・育成・定着の取組強化
5. 大規模災害と防災への対応の強化
6. 地域住民等の地域コミュニティへの参加環境づくり
7. 地域での計画的な福祉基盤の確立と制度改革の働きかけ

#### (2) 福祉人材確保・育成・定着の取組強化

##### ① 『地域を支える福祉人材確保・育成・定着の緊急対策』

- ・「全社協 福祉ビジョン 2011」第2次行動方針の重要課題である「3. 福祉サービスの質の向上と社会福祉法人・福祉施設、社会福祉協議会の経営管理の強化」、「4. 福祉の職場の社会的評価の向上、福祉人材の確保・育成・定着の取組強化」の2つの重要課題について、福祉人材確保・育成・定着のための具体的な取組を提起した。

- ・福祉人材確保の緊急性に鑑み、全国的な方向性の確認のもとに、総合的な福祉人材確保の取組、働きかけを展開していくため、福祉人材確保・定着取組方策検討委員会ならびに幹事会において協議を行い、「地域を支える福祉人材確保・育成・定着の緊急対策」（以下、「取組方策」）を策定した。
- ・平成 28 年度から平成 30 年度の 3 か年を取組期間とし、全国と都道府県・市町村の各段階及び各社会福祉法人組織が福祉人材確保のための具体的な活動・事業を展開するよう働きかけを行う。
- ・平成 27 年度は、取組方策を都道府県・指定都市社協及び政策委員会委員に送付したほか、政策委員会ホームページに掲載し、周知をはかった。

## ②『働きやすく、やりがいの感じられる福祉の職場づくり』の推進

- ・政策委員会提唱の『働きやすく、やりがいの感じられる福祉の職場づくり推進要領』による取組のはたらきかけや社会福祉法人・福祉施設の積極的な実践について、ホームページ等により情報提供を行った。
- ・上記の『取組方策』において、福祉人材の育成・定着のための取組に位置付け、さらなる推進をはかることとした。

## II. 社会保障改革・制度改革等に向けた取組と政策制度及び福祉予算拡充のための要望・活動、政策提言の強化

- ・政策・制度改革の動向と対応について幹事会において協議を行い、福祉サービス水準の維持・向上、福祉人材確保対策の充実、地域福祉の推進等、分野ごとの重点的な施策の充実と財源確保をはかるため、社会福祉制度・予算、税制に関する要望活動を行った。
- ・また、社会福祉法人の制度改革については、社会福祉法改正法の早期成立、社会福祉法人が主体的かつ柔軟に多様なサービス・支援活動を展開できる制度となるよう要望活動を行った。

日付	内容	提出先等
平成 27 年 6 月 11 日	<p>&lt;政策委員会 115001&gt;</p> <p><b>「平成 28 年度税制、社会福祉制度・予算に関する要望書」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・井手之上委員長より社会・援護局長に要望書を手交し、平成 28 年度の社会保障・社会福祉制度の財源確保、地域における生活困窮者自立支援における総合相談・生活支援体制の強化、社会福祉法人の公益事業・活動の取組と法人基盤の強化等について、要望した。</li> </ul>	<p>厚生労働大臣</p> <p>内閣府特命担当大臣</p>
7 月 22 日	<p>&lt;政策委員会 115002&gt;</p> <p><b>「社会福祉法人制度及び予算、税制に関する要望書」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自由民主党・社会福祉推進議員連盟総会（会長：衛藤晟一参議院議員）に、井手之上委員長、高井幹事（全社協副会長）出席した。</li> <li>・社会福祉法の改正により、今後社会福祉法人制度改革の詳細が定められるなかで、地域の福祉ニーズに対し、社会福祉法人が主体的かつ柔軟に多様なサービス・支援活動を展開できる制度とすること、平成 28 年度社会福祉予算、税制等について要望した。</li> </ul>	<p>自由民主党 社会福祉推進議員連盟</p>
10 月 22 日	<p><b>「ともに生きる豊かな福祉社会の実現をめざして」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全社協福祉懇談会において、全社協福祉ビジョン 2011 の第 2 次行動方針のもと、引き続き社会に広がる福祉課題・生活課題に向き合い、「ともに生きる豊かな福祉社会の構築」のための活動展開について意見表明と要望を行った。</li> </ul>	<p>全社協福祉懇談会</p>
11 月 6 日	<p>&lt;政策委員会 115003&gt;</p> <p><b>「平成 28 年度税制、社会福祉予算に関する要望」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの構築、高齢者保健福祉施策の拡充、福祉人材確保、社会福祉法人の法人税非課税等の堅持等について要望書を提出した。</li> </ul>	<p>地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟</p>

11月6日	<p>&lt;政策委員会 115004&gt;</p> <p>「平成28年度税制改正に関する要望書」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持、生活困窮者支援事業にかかる固定資産税等の非課税の実現について、要望書を提出した。</li> </ul>	自由民主党
11月17日	<p>&lt;政策委員会 115005&gt;</p> <p>「平成28年度社会福祉制度・予算・税制等に関する要望書」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に井手之上委員長が出席した。</li> <li>・社会福祉法等の一部を改正する法律案の早期成立と、社会福祉法人が地域の多様な福祉ニーズに対し、主体的に柔軟な福祉サービスの提供と支援活動が展開できる制度となるよう要望した。</li> <li>・平成28年度予算・税制については、各福祉サービスの量的、質的な拡充に対応できる財源の確保、社会福祉法人が地域のセーフティネットとしての機能を十分に発揮するための現行の社会福祉法人の法人税非課税等の堅持について、要望した。</li> </ul>	自由民主党
平成28年 2月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自由民主党・社会福祉推進議員連盟総会（会長：衛藤晟一参議院議員）に、井手之上委員長、高井幹事（全社協副会長）、寺尾幹事（全社協常務理事）が出席した。</li> <li>・社会福祉法等の一部を改正する法律案の成立、主体的な社会福祉法人の活動展開、福祉人材の確保・育成・定着等の対策強化について、総括的に要望した。</li> </ul>	自由民主党 社会福祉推進議員連盟

## 2. 全国、及び都道府県・指定都市段階での要望活動の連携、取組

国政や行政に対する政策委員会での社会福祉関係予算の確保や税制改正等の要望等の状況報告や資料提供を定期的に構成組織、政策委員会委員等に行うことで、必要に応じて都道府県・指定都市段階での社協、種別協議会等が要望等を行えるよう配慮した。

### 3. 政策委員会・構成組織との共同による要望活動の強化

政策委員会とともに対応が必要とされる各種別等組織の重点的な要望事項については、幹事等からの提案により幹事会において対応方針等を協議・確認し、対応をはかることとした。

## Ⅲ. 情報収集と提供ならびに広報の強化

### 1. 『社会保障・福祉政策の動向と対応』の発行

社会保障、福祉政策各分野の制度の動向と社協、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員等関係組織の対応状況を把握、集約した『社会保障・福祉政策の動向と対応』を2か月に1回程度、計7回発行し、幹事会において提供するとともに全社協政策委員会ホームページに掲載した。(平成27年度 No.1～7、通巻21号)  
また、概要版を作成、提供した。

### 2. 『政策情報』の発行

社会保障、福祉政策の動向及び政策委員会の動きについて、『政策情報』として2か月に1回発行し、全社協・政策委員会及び構成組織、都道府県・指定都市社協、本会理事・評議員に配信した。(vol.42～48)

### 3. 社会福祉関係予算に関する情報提供

- ①「平成28年度厚生労働省予算概算要求の主要事項等 厚生労働省税制改正要望事項等 関係資料」(平成27年9月7日)
- ②「平成28年度厚生労働省予算案概要及び主要事項」(平成28年1月4日)

### 4. 社会福祉法人への寄附金の税額控除制度の活用促進

社会福祉法人に対する寄附金の税額控除制度について、平成27年4月より、保育所等における寄附者数の要件が緩和されたことに伴い、「社会福祉法人への個人寄附金の『税額控除制度』の活用」〔PDF版〕を作成した。

社会福祉法人の公益的な取り組みをより一層推進していくため、全社協及び政策委員会ホームページに掲載し、本制度の周知をはかった。

## 5. 政策提言・要望に関する情報提供

全社協政策委員会の政策提言、要望書を全社協及び政策委員会ホームページに掲載し、内容の周知をはかった。

## 6. 全社協政策委員会ホームページのリニューアル

全社協政策委員会の活動、政策提言・要望等を積極的に広報・周知するため、サイト構成を見直し、ホームページを全面改訂した。

# IV 総会、幹事会等の開催

## 1. 総会の開催

平成 27 年 5 月 20 日（水）15 時 00 分～16 時 30 分 第 3～5 会議室

<議 題>

1. 委員長の指名について
2. 幹事、監事の選任について
3. 平成 26 年度事業・活動報告（案）及び決算について
4. 平成 27 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

<説 明>

平成 28 年度税制、社会福祉制度・予算要望について

## 2. 幹事会の開催

**第 1 回** 平成 27 年 4 月 17 日（金）13 時 30 分～16 時 00 分

<協 議>

1. 社会保障、福祉政策の動向と各分野の取り組みについて
  - ・生活困窮者自立支援制度
  - ・介護保険制度・介護報酬改定
  - ・子ども・子育て支援新制度
  - ・障害者総合支援法、障害者差別解消法
  - ・社会福祉法人制度改革
2. 平成 26 年度政策委員会事業・活動報告（案）、決算について
3. 平成 27 年度政策委員会事業・活動計画（案）、予算（案）について
4. 平成 28 年度社会福祉関係予算、税制改正要望について
5. 平成 27 年度総会の進行について



**第2回** 平成27年6月26日（金）13時30分～16時00分

＜協 議＞

1. 社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応について
  - ・ 財政健全化計画等に関する建議(6/1)
  - ・ 財政再建に関する特命委員会報告(最終報告)(6/1)
  - ・ 骨太方針 2015(6月末予定)
  - ・ 規制改革に関する第3次答申(6/16)
  - ・ 平成29年度消費税10%引き上げに向けた福祉制度の再構築について
2. 各分野における政策課題について（意見交換）
  - ・ 生活困窮者自立支援制度
  - ・ 民生委員活動について
  - ・ 子ども・子育て支援新制度
  - ・ 障害者総合支援法見直し、虐待防止
  - ・ 介護報酬改定
  - ・ 新たな総合事業による住民主体の取組
3. 社会福祉法人制度の見直しについて
4. 社会福祉法人・福祉施設、社協等の基礎データの再構築と調査研究事業の検討について

**第3回** 平成27年8月21日（金）13時30分～16時00分

＜協 議＞

1. 社会福祉法改正について
2. 社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応について
  - ・ 平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針
  - ・ 生活困窮者自立支援制度
  - ・ 介護報酬改定
  - ・ 社会保障審議会児童部会 児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会
  - ・ 子ども・子育て支援制度
3. その他

**第4回** 平成27年10月20日（火）13時30分～15時30分

<協 議>

1. 社会福祉法改正について
2. 社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応について
  - (1) 政策課題
  - (2) 税制関係
  - (3) 政策委員会・構成組織との共同による要望活動
3. 平成28年度予算編成に向けた対応
4. その他

**第5回** 平成27年12月18日（金）13時30分～16時00分

<協 議>

1. 社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応について
  - (1) 社会保障、福祉政策の動向と平成28年度予算・税制
  - (2) 福祉諸制度、関係法の改正等
2. 福祉、介護、子ども・子育て分野における人材確保対策
3. 政策委員会・構成組織との共同による要望活動
4. その他

**第6回** 平成28年2月19日（金）14時30分～17時00分

<協 議>

1. 社会保障、福祉政策の動向と政策課題への対応について
  - (1) 平成27年度補正・平成28年度厚生労働省関係予算等への対応
  - (2) 社会福祉法人制度の見直し検討
  - (3) 福祉諸制度、関係法の改正等
2. 福祉、介護、子ども・子育て分野における人材確保対策について
3. 平成28年度政策委員会重点事業について
4. 政策委員会・構成素行との共同による要望活動
5. その他

### 3. 「福祉人材確保・定着取組方策検討委員会」の開催

平成 28 年 2 月 17 日（水） 16 時 00 分～19 時 00 分

<協 議>

1. 「地域を支える福祉人材確保・育成・定着の緊急対策」について
  - (1) 2025 年を見据えた福祉人材確保等の緊急対策の必要性
  - (2) 地域を支える福祉人材確保・育成・定着のための取組方策
2. 今後の進め方について